

第5章 主な事業の量の見込みと確保方策

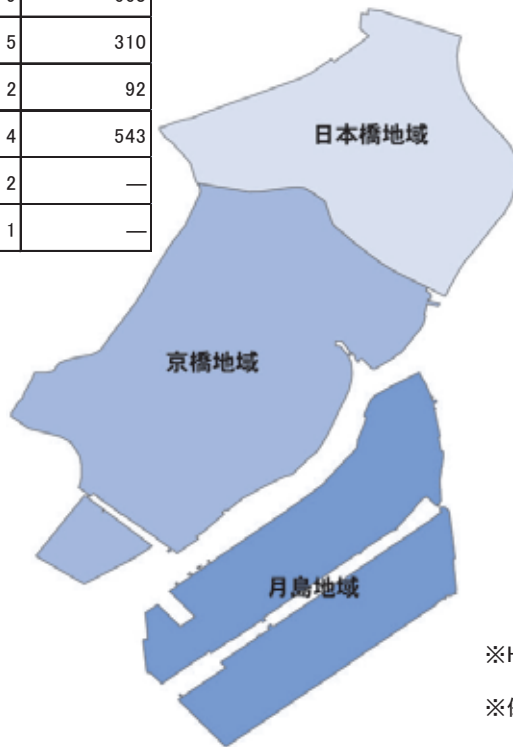
1 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援法に基づく基本指針に示されている「教育・保育提供区域の設定に関する事項」による教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供区域の設定については、本区におけるこれまでの地理的要件や行政区域の考え方、計画・事業における地域の考え方などに基づき、京橋地域、日本橋地域、月島地域の区分で区域を設定します。

広域利用が想定される病児・病後児保育や、地域子育て支援拠点事業（あかちゃん天国）についても1区域につき必ず1施設以上を設置しています。また、保育所等への申込みについて申込者の9割近くが同じ区域のなかで希望している現状を踏まえ、これらの3地域をそれぞれ区域の基本として設定します。

京橋地域

0～5歳人口 1,510人		
施設	箇所数	入所者数等
保育施設	9	663
幼稚園	5	310
学童クラブ	2	92
プレディ	4	543
あかちゃん天国	2	—
病児・病後児保育	1	—



日本橋地域

0～5歳人口 2,301人		
施設	箇所数	入所者数等
保育施設	12	766
幼稚園	3	441
学童クラブ	2	81
プレディ	3	875
あかちゃん天国	2	—
病児・病後児保育	1	—

月島地域

0～5歳人口 4,421人		
施設	箇所数	入所者数等
保育施設	27	1,885
幼稚園	5	800
学童クラブ	4	338
プレディ	5	1,356
あかちゃん天国	3	—
病児・病後児保育	1	—

※H26.10.1 現在。ただし、幼稚園はH26.10.22 現在
 プレディは利用登録者数
 ※保育施設は認可、認証、認定こども園の合計

ただし、事業の性質上、区全体で量の見込みをとらえるべき以下の事業は、区全体として提供区域を設定します。

区全体として提供区域を設定する事業

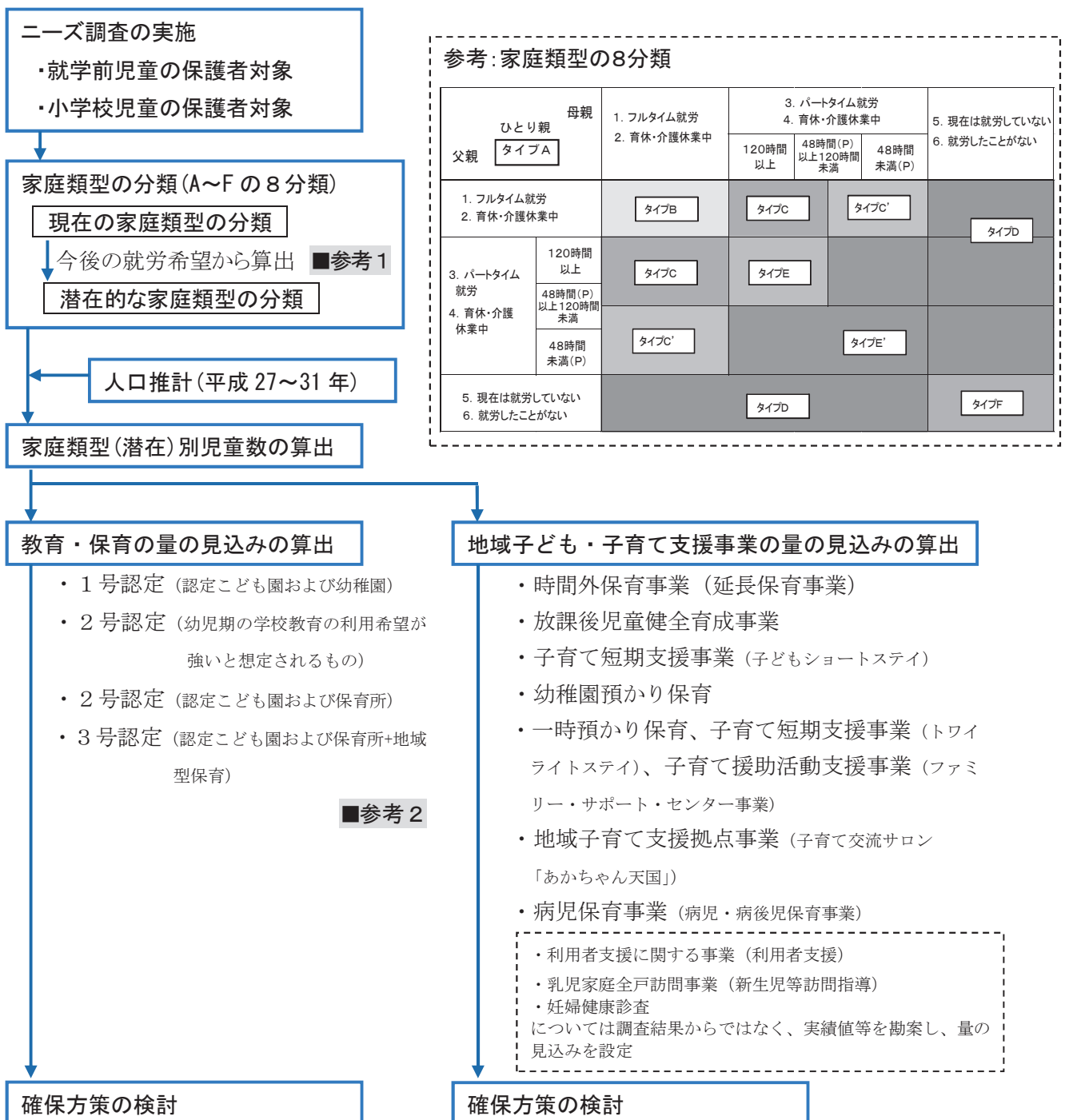
- ・利用者支援に関する事業（利用者支援）
- ・子育て短期支援事業（子どもショートステイ）
- ・一時預かり保育、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
- ・乳児家庭全戸訪問事業（新生児等訪問指導）
- ・養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業
- ・妊婦健康診査

2 教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出

教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みは、ニーズ調査結果をもとに、国が示した「市町村子ども・子育て支援事業計画における『量の見込み』の算出等のための手引き」に基づき、以下の手順で算出しています。保護者の就労状況から、8つの「家庭類型」の分類を行っています。なお、保育の必要性の下限時間は48時間としています。

- ・「家庭類型」の種類：タイプAからタイプFの8種類
- ・「家庭類型」は、「現在の家庭類型」と、母親の就労希望を反映させた「潜在的な家庭類型」の種類ごとの分布を算出

図 量の見込みの推計フローチャート



参考：量の見込みの算出手法（詳細）

フロー中の「家庭類型の分類(A~Fの8分類)」について、現在の家庭類型から潜在的な家庭類型への推移は、今後の母親の就労希望の回答から以下の手順で行っています。

■参考1 現在の家庭類型から潜在的な家庭類型への推移

現在の家庭類型

父親・母親の就労状況を聞く
項目の回答により、家庭を右
図のとおり類型化

潜在的な家庭類型

今後の（母親の）就労希望の
回答により、各類型の家庭数
を補正

例：右図では、①パートタイム
からフルタイムへの希望や、
②無業からフルタイムへの希
望がある場合に移行させるイ
メージを例示

母親 タイプA 父親 ひとり親		1. フルタイム就労 2. 育児・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育児・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない	
		120時間 以上	48時間(P) 以上120時間 未満	48時間 未満(P)				
1. フルタイム就労 2. 育児・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'			タイプD	
3. パートタイム 就労 4. 育児・介護 休業中	120時間 以上	タイプC	タイプE					
	48時間(P) 以上120時間 未満	タイプC'	タイプE'					
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD			タイプF			

上図のとおり、潜在的な家庭類型を設定

※この図は、手引きの考え方を例示したものであり、実際にはさらに複雑です。

また、参考1で抽出した潜在的な家庭類型について、利用希望施設の回答から以下のように認定区分の算出を行っています。

■参考2 家庭類型と事業との関係

家庭類型 A B C E

2号認定子どもの需要数

利用希望施設の回答で、**区立・私立幼稚園、認可・認証
保育所、認定こども園、地域
型保育**を選択

※ただし、現に幼稚園を利用し
ている家庭は別枠とする

3号認定子どもの需要数

利用希望施設の回答で、
**認可・認証保育所、認定こ
ども園、地域型保育**を選択

3歳以上

3歳未満

母親 タイプA 父親 ひとり親		1. フルタイム就労 2. 育児・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育児・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない	
		120時間 以上	48時間(P) 以上120時間 未満	48時間 未満(P)				
1. フルタイム就労 2. 育児・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'			タイプD	
3. パートタイム 就労 4. 育児・介護 休業中	120時間 以上	タイプC	タイプE					
	48時間(P) 以上120時間 未満	タイプC'	タイプE'					
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD			タイプF			

3歳以上

家庭類型 C' E' D F

1号認定子どもの需要数

利用希望施設の回答で、**区立・私立幼稚園、認定こども園**を選択

3 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策

教育・保育提供区域（京橋、日本橋、月島）ごとに、現状の利用状況およびニーズ調査結果から算出した「量の見込み」に対応できるよう、「教育・保育施設による確保の内容および実施時期（確保方策）」を次の通り設定します。

この事業計画に基づき、計画期間において必要な教育・保育施設の整備を計画的に実施していきます。

なお、「待機児童解消加速化プラン」（平成 25 年 4 月 19 日内閣総理大臣公表）によると、保育ニーズのピークを迎える平成 29 年度末までに待機児童解消を目指す方針となっており、これを踏まえ確保方策を設定します。

確保方策の方針

幼稚園については、今後の小学校・幼稚園の増改築とあわせ定員数を確保していきます。

保育施設については、以下の考え方のもとに保育施設の整備を進め、定員数を確保していきます。

確保方策の考え方

【保育施設について】

- 1) 認可保育所の整備を中心に進めていきます。
- 2) 1) の対応をとってもなお現れる 0・1・2 歳児のニーズに対し、地域型保育事業を取り入れて確保していきます。
- 3) 認証保育所も、認可保育所保育料との差額が 1 万円以内となるように区が利用者に対して助成をしているため、確保方策とします。

幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策の一覧

量の見込みA…ニーズ調査から算出した教育・保育施設等の利用者数見込み
 確保方策B…既存の教育・保育施設等の定員数に、整備予定の施設等の定員数を加えた数
 量の見込みAのニーズに応じた確保方策Bの定員数を確保できるよう、施設整備等に取り組んでいきます。

例) B 2,000人 - A 1,700人 = 300人 : 確保方策がニーズを満たしているため、整備不要
 B 1,400人 - A 1,500人 = -100人 : 確保方策がニーズを満たしていないため、整備が必要

全地域合計				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
幼稚園等 (教育標準時間認定)	1号認定 2号認定	3~5 歳児	人口推計	3,938人	4,209人	4,529人	4,777人	4,875人	
			量の見込みA	1,730人	1,849人	1,990人	2,099人	2,142人	
			確保方策B	2,518人	2,533人	2,593人	2,593人	2,593人	
			B-A	788人	684人	603人	494人	451人	
保育所等 (保育認定)	2号認定	3~5 歳児	人口推計	3,938人	4,209人	4,529人	4,777人	4,875人	
			量の見込みA	1,741人	1,861人	2,002人	2,112人	2,155人	
			確保方策B	2,049人	2,376人	2,412人	2,448人	2,508人	
			【内訳】	特定教育・保育施設	1,880人	2,197人	2,233人	2,269人	2,329人
				特定地域型保育事業	0人	0人	0人	0人	0人
				認証保育所	169人	179人	179人	179人	179人
	B-A	308人	515人	410人	336人	353人			
	3号認定	1・2歳児	人口推計	3,003人	3,184人	3,339人	3,523人	3,524人	
			量の見込みA	1,539人	1,631人	1,711人	1,805人	1,806人	
			確保方策B	1,522人	1,741人	1,787人	1,820人	1,856人	
			【内訳】	特定教育・保育施設	1,124人	1,309人	1,333人	1,357人	1,390人
		特定地域型保育事業		42人	54人	54人	63人	66人	
		認証保育所		356人	378人	400人	400人	400人	
		B-A	-17人	110人	76人	15人	50人		
0歳児		人口推計	1,581人	1,641人	1,722人	1,815人	1,756人		
	量の見込みA	425人	441人	463人	488人	472人			
	確保方策B	407人	463人	480人	486人	498人			
	【内訳】	特定教育・保育施設	283人	316人	322人	328人	340人		
特定地域型保育事業		15人	30人	33人	33人	33人			
認証保育所		109人	117人	125人	125人	125人			
B-A	-18人	22人	17人	-2人	26人				

- 幼稚園等については、今後の小学校・幼稚園増改築の整備計画を踏まえた定員数および認定こども園短時間保育の定員数を確保方策としており、5カ年とも量の見込みを上回っています。
- 保育所等の2号認定（3～5歳児）については、主に特定教育・保育施設（私立認可保育所等）の整備により確保方策を設定しており、5カ年とも量の見込みを上回っています。
- 保育所等の3号認定（0歳、1・2歳児）については、特定教育・保育施設（私立認可保育所等）に加え、特定地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業）の導入および認証保育所の整備により、平成28年度末には量の見込みを上回る計画となっています。

1) 中央区全地域の教育・保育の量の見込みと確保方策

量の見込み A・E… ニーズ調査から算出した教育・保育施設等の利用者数見込み

確保量 B … 前年度末までに整備済の保育所等の定員数

新規確保量 C … 当該年度中に整備予定の保育所等の定員数

確保方策 D … B + C の合計：当該年度末の保育所等の定員数

確保方策 F … 当該年度末の幼稚園等の定員数

量の見込み A・E のニーズに応じた確保方策 D (B + C)・F の定員数を確保できるよう、施設整備等に取り組んでいきます。

平成 27 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	425人	1,539人			1,741人		3,705人	
	※平成26年度末確保量 B	383人	1,427人			1,941人		3,751人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	250人	1,021人			1,724人		
		特定地域型保育事業	6人	14人			0人		
		認証保育所	127人	392人			217人		
	B-A	-42人	-112人			200人		46人	
	新規確保量 C	24人	95人			108人		227人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	33人	103人			156人		
		特定地域型保育事業	9人	28人			0人		
		認証保育所	-18人	-36人			-48人		
確保方策 D=B+C	407人	1,522人			2,049人		3,978人		
D-A	-18人	-17人			308人		273人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					1,730人			
	確保方策 F					2,518人			
	F-E					788人			

※平成 26 年度末確保量 B の数値は、平成 26 年 10 月 1 日時点でとらえた利用定員総数の年度末見込みです。

平成 28 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	441人	1,631人			1,861人		3,933人	
	平成27年度末確保量 B	407人	1,522人			2,049人		3,978人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	283人	1,124人			1,880人		
		特定地域型保育事業	15人	42人			0人		
		認証保育所	109人	356人			169人		
	B-A	-34人	-109人			188人		45人	
	新規確保量 C	56人	219人			327人		602人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	33人	185人			317人		
		特定地域型保育事業	15人	12人			0人		
		認証保育所	8人	22人			10人		
確保方策 D=B+C	463人	1,741人			2,376人		4,580人		
D-A	22人	110人			515人		647人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					1,849人			
	確保方策 F					2,533人			
	F-E					684人			

平成 29 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	463人	1,711人		2,002人			4,176人	
	平成28年度末確保量 B	463人	1,741人		2,376人			4,580人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	316人	1,309人		2,197人			
		特定地域型保育事業	30人	54人		0人			
		認証保育所	117人	378人		179人			
	B-A	0人	30人		374人			404人	
	新規確保量 C	17人	46人		36人			99人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	6人	24人		36人			
		特定地域型保育事業	3人	0人		0人			
		認証保育所	8人	22人		0人			
	確保方策 D=B+C	480人	1,787人		2,412人			4,679人	
D-A	17人	76人		410人			503人		
幼 稚 園 等	量の見込み E				1,990人				
	確保方策 F				2,593人				
	F-E				603人				

平成 30 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	488人	1,805人		2,112人			4,405人	
	平成29年度末確保量 B	480人	1,787人		2,412人			4,679人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	322人	1,333人		2,233人			
		特定地域型保育事業	33人	54人		0人			
		認証保育所	125人	400人		179人			
	B-A	-8人	-18人		300人			274人	
	新規確保量 C	6人	33人		36人			75人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	6人	24人		36人			
		特定地域型保育事業	0人	9人		0人			
		認証保育所	0人	0人		0人			
	確保方策 D=B+C	486人	1,820人		2,448人			4,754人	
D-A	-2人	15人		336人			349人		
幼 稚 園 等	量の見込み E				2,099人				
	確保方策 F				2,593人				
	F-E				494人				

平成 31 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保育所等	量の見込み A	472人	1,806人			2,155人		4,433人	
	平成30年度末確保量 B	486人	1,820人			2,448人		4,754人	
	〔内訳〕	特定教育・保育施設	328人	1,357人			2,269人		
		特定地域型保育事業	33人	63人			0人		
		認証保育所	125人	400人			179人		
	B-A	14人	14人			293人		321人	
	新規確保量 C	12人	36人			60人		108人	
	〔内訳〕	特定教育・保育施設	12人	33人			60人		
		特定地域型保育事業	0人	3人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
確保方策 D=B+C	498人	1,856人			2,508人		4,862人		
D-A	26人	50人			353人		429人		
幼稚園等	量の見込み E					2,142人			
	確保方策 F					2,593人			
	F-E					451人			

2) 京橋地域の教育・保育の量の見込みと確保方策

量の見込み A・E… ニーズ調査から算出した教育・保育施設等の利用者数見込み

確保量 B … 前年度末までに整備済の保育所等の定員数

新規確保量 C … 当該年度中に整備予定の保育所等の定員数

確保方策 D … B + C の合計：当該年度末の保育所等の定員数

確保方策 F … 当該年度末の幼稚園等の定員数

量の見込み A・E のニーズに応じた確保方策 D (B + C)・F の定員数を確保できるよう、施設整備等に取り組んでいきます。

平成 27 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保育所等	量の見込み A	71人	294人			306人		671人	
	※平成26年度末確保量 B	59人	282人			430人		771人	
	〔内訳〕	特定教育・保育施設	45人	244人			402人		
		特定地域型保育事業	0人	0人			0人		
		認証保育所	14人	38人			28人		
	B-A	-12人	-12人			124人		100人	
	新規確保量 C	3人	4人			0人		7人	
	〔内訳〕	特定教育・保育施設	0人	0人			0人		
		特定地域型保育事業	3人	4人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
確保方策 D=B+C	62人	286人			430人		778人		
D-A	-9人	-8人			124人		107人		
幼稚園等	量の見込み E					334人			
	確保方策 F					709人			
	F-E					375人			

※平成 26 年度末確保量 B の数値は、平成 26 年 10 月 1 日時点でとらえた利用定員総数の年度末見込みです。

平成 28 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	74人	312人			327人		713人	
	平成27年度末確保量 B	62人	286人			430人		778人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	45人	244人			402人		
		特定地域型保育事業	3人	4人			0人		
		認証保育所	14人	38人			28人		
	B-A	-12人	-26人			103人		65人	
	新規確保量 C	18人	48人			74人		140人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	15人	48人			74人		
		特定地域型保育事業	3人	0人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
	確保方策 D=B+C	80人	334人			504人		918人	
D-A	6人	22人			177人		205人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					357人			
	確保方策 D					709人			
	F-E					352人			

平成 29 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	78人	327人			352人		757人	
	平成28年度末確保量 B	80人	334人			504人		918人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	60人	292人			476人		
		特定地域型保育事業	6人	4人			0人		
		認証保育所	14人	38人			28人		
	B-A	2人	7人			152人		161人	
	新規確保量 C	3人	0人			0人		3人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	0人	0人			0人		
		特定地域型保育事業	3人	0人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
	確保方策 D=B+C	83人	334人			504人		921人	
D-A	5人	7人			152人		164人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					384人			
	確保方策 D					709人			
	F-E					325人			

平成 30 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	81人	345人			371人		797人	
	平成29年度末確保量 B	83人	334人			504人		921人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	60人	292人			476人		
		特定地域型保育事業	9人	4人			0人		
		認証保育所	14人	38人			28人		
	B-A	2人	-11人			133人		124人	
	新規確保量 C	0人	9人			0人		9人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	0人	0人			0人		
		特定地域型保育事業	0人	9人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
	確保方策 D=B+C	83人	343人			504人		930人	
D-A	2人	-2人			133人		133人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					405人			
	確保方策 D					709人			
	F-E					304人			

平成 31 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	79人	346人			379人		804人	
	平成30年度末確保量 B	83人	343人			504人		930人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	60人	292人			476人		
		特定地域型保育事業	9人	13人			0人		
		認証保育所	14人	38人			28人		
	B-A	4人	-3人			125人		126人	
	新規確保量 C	0人	3人			0人		3人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	0人	0人			0人		
		特定地域型保育事業	0人	3人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
	確保方策 D=B+C	83人	346人			504人		933人	
D-A	4人	0人			125人		129人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					414人			
	確保方策 D					709人			
	F-E					295人			

3) 日本橋地域の教育・保育の量の見込みと確保方策

量の見込み A・E… ニーズ調査から算出した教育・保育施設等の利用者数見込み

確保量 B … 前年度末までに整備済の保育所等の定員数

新規確保量 C … 当該年度中に整備予定の保育所等の定員数

確保方策 D … B + C の合計：当該年度末の保育所等の定員数

確保方策 F … 当該年度末の幼稚園等の定員数

量の見込み A・E のニーズに応じた確保方策 D (B + C)・F の定員数を確保できるよう、施設整備等に取り組んでいきます。

平成 27 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保育所等	量の見込み A	96人	464人		414人			974人	
	※平成26年度末確保量 B	89人	325人		427人			841人	
	〔内訳〕	特定教育・保育施設	61人	233人		389人			
		特定地域型保育事業	4人	10人		0人			
		認証保育所	24人	82人		38人			
	B-A	-7人	-139人		13人			-133人	
	新規確保量 C	21人	91人		108人			220人	
	〔内訳〕	特定教育・保育施設	15人	67人		108人			
		特定地域型保育事業	6人	24人		0人			
		認証保育所	0人	0人		0人			
確保方策 D=B+C	110人	416人		535人			1,061人		
D-A	14人	-48人		121人			87人		
幼稚園等	量の見込み E				491人				
	確保方策 F				615人				
	F-E				124人				

※平成 26 年度末確保量 B の数値は、平成 26 年 10 月 1 日時点でとらえた利用定員総数の年度末見込みです。

平成 28 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保育所等	量の見込み A	100人	491人		442人			1,033人	
	平成27年度末確保量 B	110人	416人		535人			1,061人	
	〔内訳〕	特定教育・保育施設	76人	300人		497人			
		特定地域型保育事業	10人	34人		0人			
		認証保育所	24人	82人		38人			
	B-A	10人	-75人		93人			28人	
	新規確保量 C	0人	84人		126人			210人	
	〔内訳〕	特定教育・保育施設	0人	84人		126人			
		特定地域型保育事業	0人	0人		0人			
		認証保育所	0人	0人		0人			
確保方策 D=B+C	110人	500人		661人			1,271人		
D-A	10人	9人		219人			238人		
幼稚園等	量の見込み E				525人				
	確保方策 F				615人				
	F-E				90人				

平成 29 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	105人	516人			476人		1,097人	
	平成28年度末確保量 B	110人	500人			661人		1,271人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	76人	384人			623人		
		特定地域型保育事業	10人	34人			0人		
		認証保育所	24人	82人			38人		
	B-A	5人	-16人			185人		174人	
	新規確保量 C	6人	24人			36人		66人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	6人	24人			36人		
		特定地域型保育事業	0人	0人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
	確保方策 D=B+C	116人	524人			697人		1,337人	
D-A	11人	8人			221人		240人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					565人			
	確保方策 F					660人			
	F-E					95人			

平成 30 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	111人	544人			502人		1,157人	
	平成29年度末確保量 B	116人	524人			697人		1,337人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	82人	408人			659人		
		特定地域型保育事業	10人	34人			0人		
		認証保育所	24人	82人			38人		
	B-A	5人	-20人			195人		180人	
	新規確保量 C	6人	24人			36人		66人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	6人	24人			36人		
		特定地域型保育事業	0人	0人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
	確保方策 D=B+C	122人	548人			733人		1,403人	
D-A	11人	4人			231人		246人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					596人			
	確保方策 F					660人			
	F-E					64人			

平成 31 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	107人	544人			512人		1,163人	
	平成30年度末確保量 B	122人	548人			733人		1,403人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	88人	432人			695人		
		特定地域型保育事業	10人	34人			0人		
		認証保育所	24人	82人			38人		
	B-A	15人	4人			221人		240人	
	新規確保量 C	0人	0人			0人		0人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	0人	0人			0人		
		特定地域型保育事業	0人	0人			0人		
		認証保育所	0人	0人			0人		
確保方策 D=B+C	122人	548人			733人		1,403人		
D-A	15人	4人			221人		240人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					608人			
	確保方策 F					660人			
	F-E					52人			

4) 月島地域の教育・保育の量の見込みと確保方策

量の見込み A・E… ニーズ調査から算出した教育・保育施設等の利用者数見込み

確保量 B … 前年度末までに整備済の保育所等の定員数

新規確保量 C … 当該年度中に整備予定の保育所等の定員数

確保方策 D … B+Cの合計：当該年度末の保育所等の定員数

確保方策 F … 当該年度末の幼稚園等の定員数

量の見込み A・Eのニーズに応じた確保方策 D (B+C)・Fの定員数を確保できるよう、施設整備等に取り組んでいきます。

平成 27 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	258人	781人			1,021人		2,060人	
	※平成26年度末確保量 B	235人	820人			1,084人		2,139人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	144人	544人			933人		
		特定地域型保育事業	2人	4人			0人		
		認証保育所	89人	272人			151人		
	B-A	-23人	39人			63人		79人	
	新規確保量 C	0人	0人			0人		0人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	18人	36人			48人		
		特定地域型保育事業	0人	0人			0人		
		認証保育所	-18人	-36人			-48人		
確保方策 D=B+C	235人	820人			1,084人		2,139人		
D-A	-23人	39人			63人		79人		
幼 稚 園 等	量の見込み E					905人			
	確保方策 F					1,194人			
	F-E					289人			

※平成 26 年度末確保量 Bの数値は、平成 26 年 10 月 1 日時点でとらえた利用定員総数の年度末見込みです。

平成 28 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	267人	828人		1,092人			2,187人	
	平成27年度末確保量 B	235人	820人		1,084人			2,139人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	162人	580人		981人			
		特定地域型保育事業	2人	4人		0人			
		認証保育所	71人	236人		103人			
	B-A	-32人	-8人		-8人			-48人	
	新規確保量 C	38人	87人		127人			252人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	18人	53人		117人			
		特定地域型保育事業	12人	12人		0人			
		認証保育所	8人	22人		10人			
確保方策 D=B+C	273人	907人		1,211人			2,391人		
D-A	6人	79人		119人			204人		
幼 稚 園 等	量の見込み E				967人				
	確保方策 F				1,209人				
	F-E				242人				

平成 29 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	280人	868人		1,174人			2,322人	
	平成28年度末確保量 B	273人	907人		1,211人			2,391人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	180人	633人		1,098人			
		特定地域型保育事業	14人	16人		0人			
		認証保育所	79人	258人		113人			
	B-A	-7人	39人		37人			69人	
	新規確保量 C	8人	22人		0人			30人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	0人	0人		0人			
		特定地域型保育事業	0人	0人		0人			
		認証保育所	8人	22人		0人			
確保方策 D=B+C	281人	929人		1,211人			2,421人		
D-A	1人	61人		37人			99人		
幼 稚 園 等	量の見込み E				1,041人				
	確保方策 F				1,224人				
	F-E				183人				

平成 30 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	296人	916人		1,239人			2,451人	
	平成29年度末確保量 B	281人	929人		1,211人			2,421人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	180人	633人		1,098人			
		特定地域型保育事業	14人	16人		0人			
		認証保育所	87人	280人		113人			
	B-A	-15人	13人		-28人			-30人	
	新規確保量 C	0人	0人		0人			0人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	0人	0人		0人			
		特定地域型保育事業	0人	0人		0人			
		認証保育所	0人	0人		0人			
確保方策 D=B+C	281人	929人		1,211人			2,421人		
D-A	-15人	13人		-28人			-30人		
幼 稚 園 等	量の見込み C				1,098人				
	確保方策 D				1,224人				
	過不足数(D-C)				126人				

平成 31 年度

学 齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 等	量の見込み A	286人	916人		1,264人			2,466人	
	平成30年度末確保量 B	281人	929人		1,211人			2,421人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	180人	633人		1,098人			
		特定地域型保育事業	14人	16人		0人			
		認証保育所	87人	280人		113人			
	過不足数(B-A)	-5人	13人		-53人			-45人	
	新規確保量 C	12人	33人		60人			105人	
	〔内 訳〕	特定教育・保育施設	12人	33人		60人			
		特定地域型保育事業	0人	0人		0人			
		認証保育所	0人	0人		0人			
確保方策 D=B+C	293人	962人		1,271人			2,526人		
D-A	7人	46人		7人			60人		
幼 稚 園 等	量の見込み C				1,120人				
	確保方策 D				1,224人				
	過不足数(D-C)				104人				

4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

教育・保育提供区域（京橋、日本橋、月島（一部事業は区全体））ごとに、現状の利用状況およびニーズ調査結果から算出した「量の見込み」に対応できるよう、「地域子ども・子育て支援事業による確保の内容および実施時期（確保方策）」を次の通り設定します。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みに対する確保方策の一覧

量の見込みA…ニーズ調査から算出した各事業等の利用者数見込み

確保方策B…各事業の現在の定員数等に、拡大予定の定員数等を加えた数

量の見込みAのニーズに応じた確保方策Bの定員数等の規模を確保できるよう、各事業の取組を進めていきます。

全地域合計		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
時間外保育事業 (延長保育事業)	量の見込みA	435人	461人	490人	517人	519人
	確保方策B	699人	814人	829人	844人	859人
	B-A	264人	353人	339人	327人	340人
放課後児童健全育成事業 (学童クラブ)	量の見込みA	922人	980人	1,056人	1,127人	1,188人
	確保方策B	555人	555人	555人	555人	555人
	B-A ※1	-367人	-425人	-501人	-572人	-633人
放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)	量の見込みA ※2	2,235人	2,406人	2,620人	2,838人	2,996人
	確保方策B	2,851人	3,053人	3,244人	3,428人	3,581人
	B-A	616人	647人	624人	590人	585人
子育て短期支援事業 (子どもショートステイ)	量の見込みA	65人日	69人日	73人日	77人日	77人日
	確保方策B	2,190人日	2,190人日	2,190人日	2,190人日	2,190人日
	B-A	2,125人日	2,121人日	2,117人日	2,113人日	2,113人日
幼稚園預かり保育	量の見込みA	15,980人日	17,250人日	18,831人日	20,008人日	20,544人日
	確保方策B	21,600人日	21,600人日	21,600人日	21,600人日	21,600人日
	B-A	5,620人日	4,350人日	2,769人日	1,592人日	1,056人日
一時預かり保育、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	量の見込みA	21,826人日	22,888人日	23,758人日	24,963人日	24,494人日
	確保方策B	48,052人日	48,052人日	48,052人日	48,052人日	48,052人日
	B-A	26,226人日	25,164人日	24,294人日	23,089人日	23,558人日
地域子育て支援拠点事業 (子育て交流サロン「あかちゃん天国」)	量の見込みA	112,357人回	118,167人回	123,966人回	130,921人回	129,551人回
	確保方策B	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所
	B-A	—	—	—	—	—
病児保育事業 (病児・病後児保育事業)	量の見込みA	2,526人日	2,675人日	2,838人日	2,986人日	3,004人日
	確保方策B	3,850人日	3,850人日	3,850人日	3,850人日	3,850人日
	B-A	1,324人日	1,175人日	1,012人日	864人日	846人日

利用希望把握調査（ニーズ調査）結果から量の見込みを算出した事業のみ掲載（全地域の合計）

※1 学童クラブの確保方策では不足する量の見込み（マイナス）については、子どもの居場所「プレディ」との連携で対応するものとします。

※2 子どもの居場所「プレディ」の量の見込みAには※1の不足する量の見込みが含まれています。その他の事業は5カ年とも確保方策が量の見込みを上回っています。

(1) 利用者支援に関する事業（利用者支援）

確保方策の考え方

事業の性質上、提供区域を区全体とします。

保育所申込み等に関する相談体制については、保育園長経験者を配置し、特別出張所、保健所、保健センター等における出張相談を実施することとし、保育所の入所や利用に関する相談に応じるとともに、一時預かり保育等相談者の要望に見合った各種の保育メニューに関する情報提供を行います。

事業の量の見込みと確保方策

＜量の見込み＞

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
保育所申込等に関する相談体制	区役所窓口	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
	その他	区役所窓口以外の相談体制	区役所窓口以外の相談体制	区役所窓口以外の相談体制	区役所窓口以外の相談体制	区役所窓口以外の相談体制
地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)実施箇所数		7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所

＜確保方策＞

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
保育所申込等に関する相談体制	区役所窓口	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
	その他	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター
地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)実施箇所数		7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所



(2) 時間外保育事業（延長保育事業）

確保方策の考え方

- ① 延長保育利用定員数：保育の確保方策にあわせて1園あたり定員15人(分園は10名)の見込みで延長定員数拡大
- ② スポット延長保育固定枠（区立1園あたり3人）
- ③ 認証保育所の午後7時以降保育利用契約者数の実績分（過去5カ年のうち最大値）

事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

時間外保育事業利用希望者(人/日)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	72	77	82	86	88
日本橋地域	132	143	157	171	172
月島地域	231	241	251	260	259

<確保方策>

利用定員数(人)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域		128	158	158	158	158
	①延長保育利用定員数	103	133	133	133	133
	②区立スポット固定枠	15	15	15	15	15
	③認証保育所枠	10	10	10	10	10
日本橋地域		198	243	258	273	273
	①延長保育利用定員数	160	205	220	235	235
	②区立スポット固定枠	15	15	15	15	15
	③認証保育所枠	23	23	23	23	23
月島地域		373	413	413	413	428
	①延長保育利用定員数	269	309	309	309	324
	②区立スポット固定枠	18	18	18	18	18
	③認証保育所枠	86	86	86	86	86

保育施設の確保方策において、認可保育所の整備を進めることにより、その施設分の延長保育利用定員数が増加します。3地域とも5カ年すべてにおいて量の見込みを賄える計画となっています。

(3) ①放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

確保方策の考え方

確保方策（学童クラブの定員数＋暫定定員数）で不足する量の見込みについては、放課後子供教室（子どもの居場所「プレディ」）との連携で対応するものとします。

事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

学童クラブ入所希望者数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	103	108	112	122	125
日本橋地域	241	259	275	282	320
月島地域	578	613	669	723	743

<確保方策>

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	児童館数(館)	2	2	2	2	2
	クラブ数	3	3	3	3	3
	定員数(人)	110	110	110	110	110
	暫定定員数(人)	10	10	10	10	10
日本橋地域	児童館数(館)	2	2	2	2	2
	クラブ数	2	2	2	2	2
	定員数(人)	80	80	80	80	80
	暫定定員数(人)	5	5	5	5	5
月島地域	児童館数(館)	4	4	4	4	4
	クラブ数	8	8	8	8	8
	定員数(人)	320	320	320	320	320
	暫定定員数(人)	30	30	30	30	30

※ 暫定定員数：当該年度の応募状況により、暫定的に拡大する定員枠

確保方策—量の見込みで不足する分は次頁の放課後子供教室（子どもの居場所「プレディ」）の量の見込みに含まれます。

②放課後子供教室（子どもの居場所「プレディ」）

確保方策の考え方

学童クラブ待機児にも対応できるよう一層の連携を行い、以下の考え方により本事業の充実を図ります。

- ・開設時間の充実：学童クラブと同様に、土曜日・長期休業日の開始時間を午前8時30分からとするとともに、平日・長期休業日（土曜日は除く）の終了時間を午後7時30分までに延長します。
- ・時間延長の有料化：学童クラブとの均衡を図るため、時間延長に係る有料化を導入します。

事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

プレディ利用登録者数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	384	404	421	458	471
日本橋地域	606	658	701	726	826
月島地域	1,245	1,344	1,498	1,654	1,699

※ 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）の不足する量の見込みを含みます。

<確保方策>

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	実施校数(校)	4	4	4	4	4
	想定利用登録者数(人)	565	593	634	674	720
日本橋地域	実施校数(校)	3	3	3	3	3
	想定利用登録者数(人)	782	835	880	933	996
月島地域	実施校数(校)	5	5	5	5	5
	想定利用登録者数(人)	1,504	1,625	1,730	1,821	1,865

現在開設している12校での想定利用登録者数を確保方策とし、5カ年の量の見込みを上回る計画となっています。

(4) 子育て短期支援事業（子どもショートステイ）

確保方策の考え方

1日の定員を6人とし、年間（365日）通じて対応することで最大2,190人を受入れが可能な体制を確保します。

事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間利用延べ人日見込み (年間延べ宿泊日数見込み)	65	69	73	77	77

<確保方策>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
定員数(人)	養護施設 1	養護施設 1	養護施設 1	養護施設 1	養護施設 1
	乳児院 1	乳児院 1	乳児院 1	乳児院 1	乳児院 1
	協力家庭 4	協力家庭 4	協力家庭 4	協力家庭 4	協力家庭 4
定員数計(人)	6	6	6	6	6
年間利用定員延べ人日 定員×年間開設日数:受入最大枠	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190

現在の施設および協力家庭の規模で設定する確保方策で、量の見込みを上回る計画となっています。



(5) 幼稚園預かり保育

確保方策の考え方

1園あたり30人の定員数を確保し、土日、祝日を除く年間240日対応することで、各地域7,200人の受入れが可能な体制を確保します。

また、改築後の明正幼稚園において、平成27年度以降預かり保育を実施する方向で検討を進めます。

事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

年間利用希望延べ人日	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	4,827	5,230	5,893	6,310	6,679
日本橋地域	4,744	5,446	6,201	6,804	6,911
月島地域	6,409	6,574	6,737	6,894	6,954

<確保方策>

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	実施園数(校)A	1	1	1	1	1
	1園あたり利用定員(人)B (登録利用+一時利用)	30	30	30	30	30
	年間実施日数240日×A×B (受入人数最大値)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
日本橋地域	実施園数(校)A	1	1	1	1	1
	1園あたり利用定員(人)B (登録利用+一時利用)	30	30	30	30	30
	年間実施日数240日×A×B (受入人数最大値)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
月島地域	実施園数(校)A	1	1	1	1	1
	1園あたり利用定員(人)B (登録利用+一時利用)	30	30	30	30	30
	年間実施日数240日×A×B (受入人数最大値)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200

現在実施している3園で設定する確保方策で、量の見込みを上回る計画となっています。

- (6) 一時預かり保育、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

確保方策の考え方

一時預かり保育、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業の3つの事業については、地域の枠を超えて定員に空きがある施設を利用している状況であることから、提供区域を区全体として対応しています。

事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間利用希望延べ人日	21,826	22,888	23,758	24,963	24,494

<確保方策>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間最大受入延べ人数	48,052	48,052	48,052	48,052	48,052

現在実施している各施設・事業の規模に基づき設定する確保方策で、量の見込みを上回る計画となっています。



<確保方策の内訳>

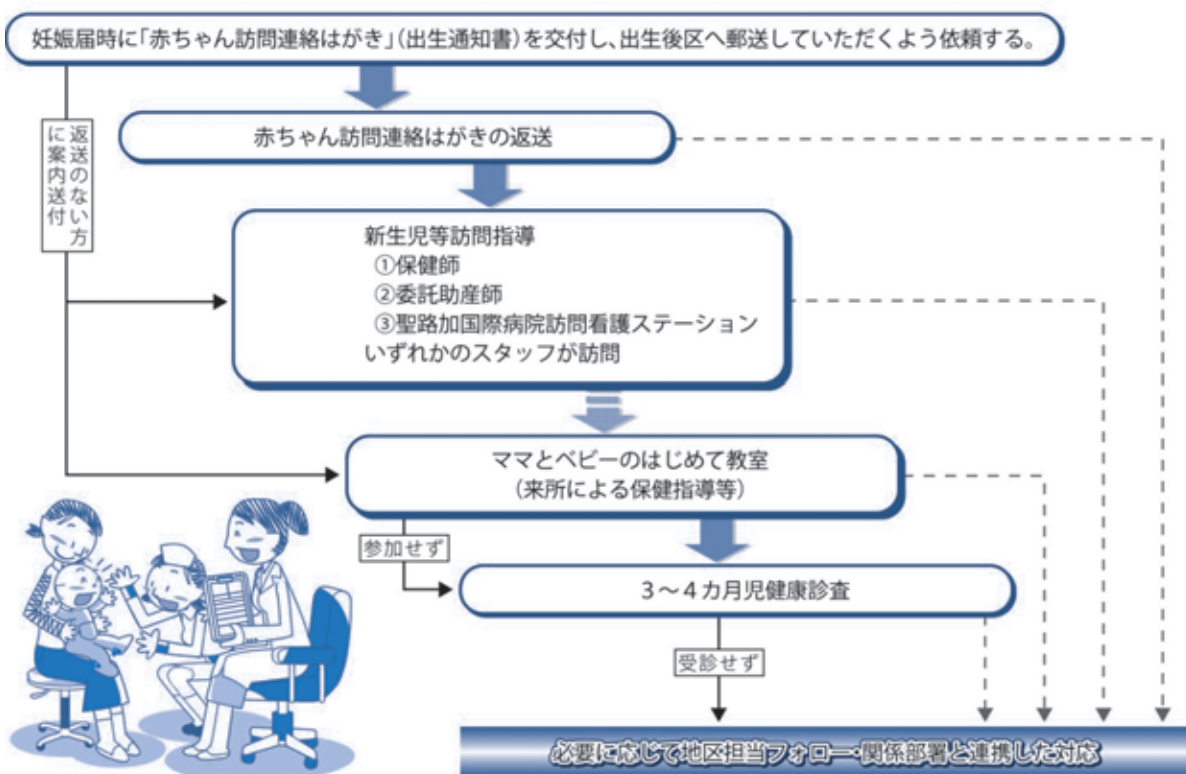
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一時預かり	きらら中央	1日の定員A	22	22	22	22	22
		1日の受入可能人数 B(A×1.8)	40	40	40	40	40
		年間開設日数(概数)C	345	345	345	345	345
		①年間最大受入可能延べ人数B×C	13,662	13,662	13,662	13,662	13,662
	日本橋分室	1日の定員A	6	6	6	6	6
		1日の受入可能人数 B(A×2)	12	12	12	12	12
		年間開設日数(概数)C	240	240	240	240	240
		②年間最大受入可能延べ人数B×C	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
	京橋こども園	1日の定員A	17	17	17	17	17
		1日の受入可能人数 B(A×1.5)	26	26	26	26	26
		年間開設日数C	365	365	365	365	365
		③年間最大受入可能延べ人数B×C	9,490	9,490	9,490	9,490	9,490
	晴海こども園	1日の定員A	15	15	15	15	15
		1日の受入可能人数 B(A×1.5)	23	23	23	23	23
		年間開設日数(概数)C	290	290	290	290	290
		④年間最大受入可能延べ人数B×C	6,670	6,670	6,670	6,670	6,670
小計 i	①+②+③+④	32,702	32,702	32,702	32,702	32,702	
トワイライトステイ	きらら中央	1日の定員A	20	20	20	20	20
		年間開設日数(概数)B	345	345	345	345	345
		⑤年間最大受入可能延べ人数A×B	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
	京橋こども園	1日の定員A	10	10	10	10	10
		年間開設日数(概数)B	345	345	345	345	345
		⑥年間最大受入可能延べ人数A×B	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
小計 ii	⑤+⑥	10,350	10,350	10,350	10,350	10,350	
ファミリー・サポート・センター	提供会員数(人)A	229	229	229	229	229	
	両方会員数(人)B	173	173	173	173	173	
	稼働日数(日)C	365	365	365	365	365	
	年間最大受入可能延べ人数 (A+B)×C	146,730	146,730	146,730	146,730	146,730	
	iii 活動可能件数 (25年度実績と同規模)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	iv 認証保育所の一時的預かり枠 (25年度実績と同規模)	500	500	500	500	500	
合計(i + ii + iii + iv)		48,052	48,052	48,052	48,052	48,052	

(7) 乳児家庭全戸訪問事業（新生児等訪問指導）

確保方策の考え方

4カ月までの乳児および母親の状況把握ができるよう、以下のフローチャートに基づき実施していきます。

新生児等訪問指導およびフォロー体制のフローチャート



事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

生後28日以内の新生児および4カ月までの乳児を対象とします。

【参考】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳児人口推計(人)	1,581	1,641	1,722	1,815	1,756

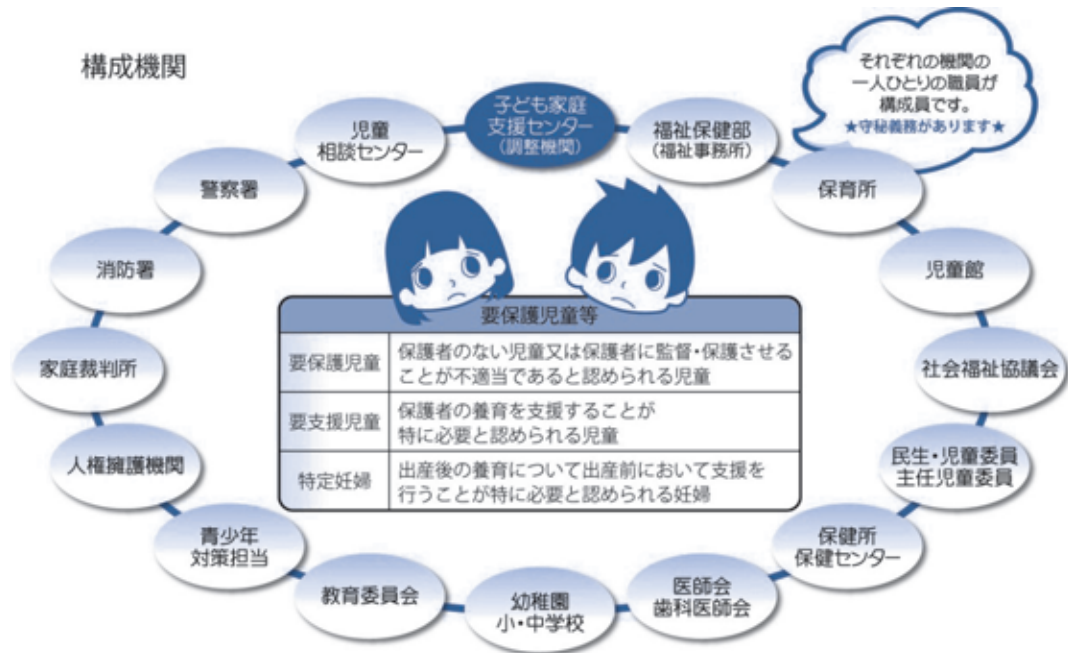
<確保方策>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施体制	1 訪問人員 30人程度(保健師・委託助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。 ※フローチャートは上図のとおり				

(8) 養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

確保方策の考え方

児童虐待の予防、早期発見や子どもの適切な保護のために「子ども家庭支援センター（さらさら中央）」や、センターを調整機関とした「要保護児童対策地域協議会」の運営を推進します。協議会は下図のような関係機関と、民生・児童委員や福祉団体などから構成され、相互に連絡を取り合い、情報の交換や支援に関する協議を行うことで、児童虐待を防止します。



事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

養育支援が必要な家庭への個別対応、虐待予防・早期発見という事業の性質上、量の見込みは設定しません。

<確保方策>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施体制	<p>【養育支援訪問】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アセスメントシートを用いた調査および聞き取り 2. 養育支援訪問事業検討会議（援助方針の検討） ※保健所・保健センター等との協議 3. 支援計画書作成 4. 養育支援の実施 <ol style="list-style-type: none"> ① 子ども家庭支援センター相談員または保健所・保健センター保健師による訪問相談 ② ヘルパーによる育児、養育および家事援助 <p>【要保護児童対策地域協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 ・個別ケース検討会議 随時開催 ・講習会 年1回開催 <p>※体制(イメージ)図は上図のとおり</p>				

(9) 地域子育て支援拠点事業 (子育て交流サロン「あかちゃん天国」)

確保方策の考え方

各地域に拠点を確保し、1カ所あたり30～60人程度の利用者(1日の延べ人数)を、年始年末、祝日を除く年間345日受け入れることで、各地域の量の見込みに対応します。

事業の量の見込み、確保方策

<量の見込み>

年間利用希望延べ人数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	21,113	22,365	22,828	23,315	23,315
日本橋地域	37,838	39,184	41,216	44,566	44,429
月島地域	53,406	56,618	59,922	63,040	61,807

<確保方策>

拠点数(カ所)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	2	2	2	2	2
日本橋地域	2	2	2	2	2
月島地域	3	3	3	3	3

<参考>1カ所1回あたりの量の見込み(利用延べ人数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
京橋地域 (築地・新川)	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人数(人)A	21,113	22,365	22,828	23,315	23,315
	拠点数(カ所) B	2	2	2	2	2
	開館日数(概数) C	345	345	345	345	345
	1箇所1日あたりの利用延べ人数D(A/B/C)	31	32	33	34	34
日本橋地域 (堀留町・浜町)	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人数(人)A	37,838	39,184	41,216	44,566	44,429
	拠点数(カ所) B	2	2	2	2	2
	開館日数(概数) C	345	345	345	345	345
	1箇所1日あたりの利用延べ人数D(A/B/C)	55	57	60	65	64
月島地域 (きらら中央・月島・晴海)	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人数(人)A	53,406	56,618	59,922	63,040	61,807
	拠点数(カ所) B	3	3	3	3	3
	開館日数(概数) C	345	345	345	345	345
	1箇所1日あたりの利用延べ人数D(A/B/C)	52	55	58	61	60

※開館日数:365-6(年末年始)-14(祝日)=345日

上表で算出した1カ所1日あたりの量の見込みは、実績(34頁参照)と比べても、設定した確保方策で十分賄える規模となっています。

(10) 病児保育事業（病児・病後児保育事業）

確保方策の考え方

年間開業日数および定員数から、受入最大枠が京橋地域では1,500人日、日本橋地域では940人日、月島地域では1,410人日と設定し、対応可能な体制を確保します。

なお、月島地域については、量の見込みが受入最大枠を超え、1日あたりの利用延べ人数が定員を超える数値となっていますが、実績（35頁参照）からみると、現行の受入体制でも十分対応できる状況です。また、地域間での対応により、受入枠に余裕のある京橋地域（聖路加ナーサリー）での受入れも可能なため、経年の状況をみながら、必要に応じて計画の中間年で見直すこととします。

事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

年間利用希望延べ人日	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域	456	488	522	544	560
日本橋地域	593	643	701	759	772
月島地域	1,477	1,544	1,615	1,683	1,672

<確保方策>

開業日数は過去の実績に基づき設定

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
京橋地域 (聖路加ナーサリー)	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人日 A	456	488	522	544	560
	受入最大枠(人日) :定員1日6名×開業日数(概数)250日	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	1日あたりの利用延べ人数B (A/250日)	1.8	2.0	2.1	2.2	2.2
	1日あたり定員	6	6	6	6	6
日本橋地域 (さわやか保育園・日本橋浜町)	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人日 A	593	643	701	759	772
	受入最大枠(人日) :定員1日4名×開業日数(概数)235日	940	940	940	940	940
	1日あたりの利用延べ人数B (A/235日)	2.5	2.7	3.0	3.2	3.3
	1日あたり定員	4	4	4	4	4
月島地域 (小森小児科)	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人日 A	1,477	1,544	1,615	1,683	1,672
	受入最大枠(人日) :定員1日6名×開業日数(概数)235日	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
	1日あたりの利用延べ人数B (A/235日)	6.3	6.6	6.9	7.2	7.1
	1日あたり定員	6	6	6	6	6

上表で算出した1日あたりの利用延べ人数（量の見込み）は、1日あたり定員と比べても概ね対応できる規模となっています。

(11) 妊婦健康診査

確保方策の考え方

聖路加国際病院ほか妊婦健康診査実施医療機関に委託して、必要な妊婦健康診査を実施します。

事業の量の見込みと確保方策

<量の見込み>

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
妊婦健診受診件数 (件)	1回目	1,792	1,880	1,982	1,918	1,893
	2～14回目 (延べ件数)	17,104	17,945	18,915	18,306	18,065

<確保方策>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施体制	1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内10医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、梅毒(梅毒血清反応検査) B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査) ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査				

